

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部管掌 コーポレート部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 (東京都港区海岸一丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	69,801	68,052	70,123	67,826	68,840
経常利益 (百万円)	9,778	9,456	9,878	10,198	10,786
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,912	6,209	6,328	6,576	7,217
包括利益 (百万円)	7,333	9,807	4,307	8,045	8,257
純資産額 (百万円)	71,896	80,530	83,262	89,208	95,606
総資産額 (百万円)	101,858	112,444	111,727	119,175	125,664
1株当たり純資産額 (円)	1,597.82	1,785.63	1,843.67	1,984.03	2,125.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.07	139.76	142.45	148.04	162.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	70.6	73.3	74.0	75.1
自己資本利益率 (%)	8.7	8.3	7.9	7.7	7.9
株価収益率 (倍)	10.5	11.5	10.6	12.5	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,826	7,092	9,286	8,198	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,013	5,999	267	25	873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,353	1,352	1,973	2,260	2,164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,757	19,654	27,110	32,963	37,846
従業員数 (人)	1,414	1,454	1,411	1,400	1,422
[外、平均臨時雇用者数]	[240]	[227]	[239]	[231]	[216]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、第82期における当該国内連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	53,717	52,075	47,973	46,773	47,640
経常利益 (百万円)	7,898	7,696	7,515	7,748	8,350
当期純利益 (百万円)	5,080	5,003	5,053	5,355	5,848
資本金 (百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数 (千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額 (百万円)	63,723	69,855	72,455	77,488	82,209
総資産額 (百万円)	93,378	99,669	99,036	106,530	112,620
1株当たり純資産額 (円)	1,432.04	1,569.87	1,628.33	1,741.46	1,847.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)	36.00 (17.00)	38.00 (18.00)	44.00 (21.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.17	112.45	113.56	120.36	131.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	70.1	73.2	72.7	73.0
自己資本利益率 (%)	8.3	7.5	7.1	7.1	7.3
株価収益率 (倍)	12.3	14.2	13.3	15.4	17.6
配当性向 (%)	26.3	29.3	31.7	31.6	33.5
従業員数 (人)	310	332	326	322	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期1株当たり配当額30円のうち4円は創立60周年記念配当である。

3. 第81期1株当たり配当額33円のうち3円は特別配当である。

4. 第82期1株当たり配当額36円のうち2円は特別配当である。

5. 第83期1株当たり配当額38円のうち2円は特別配当である。

6. 第84期1株当たり配当額44円のうち2円は特別配当である。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

- 昭和29年11月 商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
- 昭和29年12月 商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
- 昭和36年11月 アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
- 昭和37年 5月 枚方工場開設
- 昭和38年 5月 商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
- 昭和43年 5月 土浦工場開設
- 昭和45年 4月 アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
- 昭和45年 6月 商号を積水樹脂株式会社と変更
- 昭和45年10月 株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
- 昭和45年10月 東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
- 昭和46年 4月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和46年 5月 滋賀工場開設
- 昭和47年 4月 石川工場開設
- 昭和48年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和49年 1月 セキスイジュシB.V.（現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.）設立
- 昭和53年11月 大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
- 昭和57年 1月 事業本部制を採用
- 昭和61年 9月 東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 昭和62年 6月 竜王工場開設
- 平成 元年 2月 株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
- 平成 元年10月 営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
- 平成 2年 4月 本部事業部制（小事業部制）を採用
- 平成 2年 5月 つくば工場開設
- 平成 2年10月 新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場（現土浦つくば工場広島東城製造所）開設
- 平成 2年10月 キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
- 平成 3年 4月 デザインプラザ（デザイン室）開設
- 平成 4年 4月 宮崎積水樹脂株式会社設立
- 平成 6年 1月 東京本社開設
- 平成 6年 2月 ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
- 平成 7年 7月 雪国製品研究所開設
- 平成 7年 8月 ロードエンタープライズ株式会社を買収
- 平成 8年 4月 滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
- 平成 8年10月 セキスイジュシフィリピンCorp.（現サミットストラッピングCorp.）設立
- 平成 9年10月 スペーシア株式会社設立
- 平成11年 2月 関東積水樹脂株式会社設立
- 平成11年 6月 社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
- 平成14年 4月 社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
- 平成14年 6月 無錫積水樹脂有限公司設立
- 平成16年 6月 滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
- 平成16年 9月 枚方工場廃止
- 平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得

- 平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社が関東工場を開設
- 平成19年 4月 雪国製品研究所廃止
- 平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
- 平成21年 1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
- 平成21年 4月 デザイン室廃止
- 平成23年 1月 セクスイジュシB.V.を欧州における持株会社とし、セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.に商号変更、その傘下にセクスイジュシストラッピングB.V.とジスロン(ヨーロッパ)B.V.を設立
- 平成23年 6月 ダイプラシステック(タイランド)Co.,Ltd.(現セクスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.)を買収
- 平成24年 6月 新執行役員制度を導入
- 平成24年 6月 セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.がピーメックスB.V.を買収
- 平成24年10月 ジスロン(ヨーロッパ)B.V.がピーメックスB.V.を合併
- 平成25年 9月 積水樹脂プラメタル株式会社がタイ王国にてセクスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立
- 平成27年 3月 日本ライナー株式会社の株式を取得
- 平成29年 3月 スペーシア株式会社を完全子会社化
- 平成30年 5月 広島東城工場を土浦つくば工場 広島東城製造所に組織を変更
- 平成30年 5月 積水樹脂キャップアイシステム株式会社を完全子会社化(間接所有を含む)

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社11社、関連会社3社、その他の関係会社1社の38社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、公共部門、民間部門の2部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（公共部門）

当部門においては、路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片はく落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社、日本ライナー株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.

（民間部門）

当部門においては、人工芝、人工芝フィールド高速排水システム、メッシュフェンス、めかくし堀、防音めかくし堀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、農業資材、施設園芸資材、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等を製造・加工・販売している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スペーシア株式会社、セクスイジュシストラッピングB.V.、無錫積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、セクスイジュシ（タイランド）Co., Ltd.、近藤化学工業株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) スペースア(株)	滋賀県 湖南市	490	民間部門	100.0	-	組立パイプシステム及び 関連部材の製造・販売を している。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂商事(株) (注)4,5	大阪市 北区	72	公共部門 民間部門	100.0	-	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
エスジェイシー寿(株)	三重県 伊勢市	60	公共部門	100.0	-	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
サンエイポリマー(株)	山口県 岩国市	30	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
セキスイジュシヨー ロッパホールディン グスB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 5,342	公共部門 民間部門	100.0	-	欧州における持株会社で ある。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
サミットストラッピ ングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペソ 111,833	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
無錫積水樹脂有限公 司	中国 江蘇省	千アメリカ ・ドル 2,536	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂キャップア イシステム(株) (注)7	東京都 港区	340	民間部門	99.9 (1.2)	-	デジタルピッキングシス テムの製造及び施工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
セキスイジュシ(タイ ランド)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千タイ ・パーツ 200,000	民間部門	90.0	-	自動車部品関連製品の製 造・加工・販売をしてい る。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
積水樹脂プラメタル (株)	長野県 上伊那郡 辰野町	489	民間部門	89.4 (0.2)	-	金属・樹脂積層複合材の 製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
日本ライナー(株)	東京都 江東区	100	公共部門	80.0	-	交通安全関連工事の施工 及び交通安全製品の開 発・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
その他 16社				-	-	
(持分法適用関連会 社)						
日本興業(株) (注)6	香川県 さぬき市	2,019	公共部門	23.9	-	コンクリート二次製品の 製造・販売をしている。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
近藤化学工業(株)	大阪府 東大阪市	30	公共部門 民間部門	40.0	-	合成樹脂コンパウンドの 配合及び製造・販売、各 種合成樹脂の押出成型品 及び射出成型品の製造・ 販売をしている。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
積水化学工業(株) (注)6	大阪市 北区	100,002	公共部門 民間部門	-	23.9 (0.1)	住宅部材等の受託生産に よる原材料、製品の売買 をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。
 4. 特定子会社に該当している。
 5. 積水樹脂商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,836百万円
	(2)経常利益	300百万円
	(3)当期純利益	193百万円
	(4)純資産額	654百万円
	(5)総資産額	4,258百万円

6. 有価証券報告書を提出している。
 7. 平成30年5月11日に積水樹脂キャップアイシステム(株)の株式を追加取得し、当社子会社の有する議決権の所有割合と合わせて100.0%となっている。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共部門	493(104)
民間部門	847(112)
全社(共通)	82()
合計	1,422(216)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
322	42.5	17.6	6,223,334

セグメントの名称	従業員数(人)
公共部門	103
民間部門	137
全社(共通)	82
合計	322

(注)1.従業員数は就業人員数である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。なお、連結子会社のうち1社(海外)には労働組合が組織されているが、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としている。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続ける。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を重要な経営指標と位置付け、収益性を重視して更なる「営業利益率」の向上を目指すとともに、ROEを重視し資本効率の改善に努めている。

「経営ビジョン2020」3rdステージ中期経営計画の目標とする経営指標

・連結売上高目標	1,000億円	・連結営業利益目標	120億円
・ROE	8.2%	・配当性向	27%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは2017年3月期より2020年3月期を最終年度とする「経営ビジョン2020」3rdステージ中期経営計画を推進している。

公共事業を取り巻く環境の激変に対応する為、公共から民間へと経営資源の配分を高めながら、最大の強みである幅広いドメインと製品群を最大限に活用するべく事業部門間の縦割りを廃し横串を入れて、お客様ソリューションのために当社グループ製品の総合提案を強化する。「基盤事業の進化と総合」「グローバル展開の拡大」「新事業創出」などの戦略を人材育成、組織の活性化、設備投資、M&Aなどにより着実に推し進めて、グループ全体の持続的な成長をはかる。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内での人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦への懸念や金融・為替市場の変動により、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測する。

このような情勢下、「中期経営計画」3年目となる今年度を重要な年度と位置づけ、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し最終年度に向けて加速するべく、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連などの主要な国内イベントやインバウンド需要及び人手不足対応などに向けて付加価値の高い新製品開発や新たな顧客開拓に取り組む。

さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践するとともに、働き方改革や生産性向上に向けたIT技術の活用、省人・省力化に対応した設備投資を積極的に推進するなど「経営ビジョン2020」の実現に向けてグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1)公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2)原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、為替の変動、宗教や文化の相違、商習慣の違い、予期しえない法規制の改正、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発、流行性疾病の発生等、さまざまなリスクが存在する。これら海外での事業活動におけるリスクに十分に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許権等の知的財産権の取得を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期し得ない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5)製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期し得ない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し、賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6)産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円増加し、1,256億6千4百万円となった。

流動資産は、765億8千8百万円（前連結会計年度末は704億7百万円）となり、61億8千万円増加した。増加の主なもの、現金及び預金（前期比53億8千2百万円増）である。

固定資産は、490億7千6百万円（前連結会計年度末は487億6千7百万円）となり、3億8百万円増加した。増加の主なもの、投資有価証券（前期比10億2千万円増）である。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、300億5千7百万円となった。

流動負債は、254億2千万円（前連結会計年度末は255億9千1百万円）となり、1億7千万円減少した。減少の主なもの、短期借入金（前期比3億円減）である。

固定負債は、46億3千6百万円（前連結会計年度末は43億7千4百万円）となり、2億6千2百万円増加した。増加の主なもの、繰延税金負債（前期比3億4千2百万円増）である。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億9千7百万円増加し、956億6百万円となった。増加の主なもの、利益剰余金（前期比53億9千2百万円増）である。

経営成績

当期の連結業績は、売上高は688億4千万円（前期比1.5%増）、営業利益は103億4千5百万円（前期比4.4%増）、経常利益は107億8千6百万円（前期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は72億1千7百万円（前期比9.7%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

当連結会計年度より「公共部門」に含まれていた「スポーツ施設関連製品」を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた「人工木関連製品」を「公共部門」に変更しており、前期比については変更後の実績に基づいて比較している。

< 公共部門 >

交通・景観関連製品：防音壁材は、防音効果の高さや眺望性に優れたアルミ枠透明板が評価され、新名神高速道路をはじめとする高規格道路向けに採用となり大幅に売上伸長した。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与した。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が一般道の歩行者横断抑止対策や道路仮設工事に採用されたものの、昨年集中していた高規格道路における逆走防止対策が一段落したことにより低調に推移した。

路面標示材は、グループ会社と連携して販売及び供給体制の強化を行ったことが売上伸長に寄与するとともに、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し順調に推移した。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばしたものの、公共予算縮減の影響を受けて前年を下回る成績となった。高欄も橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため大幅な減少となった。また、人工木材製品は、需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされた。一方、シェルター製品は、バリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、病院施設や駅前整備事業に採用となり売上を伸ばした。

この結果、公共部門の売上高は274億4千9百万円（前期比1.1%増）、営業利益は43億7千6百万円（前期比19.3%増）となった。

<民間部門>

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性・機能性に優れた製品が運動公園やサッカーグラウンドに採用されるとともに、小学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上伸長した。さらには、スポーツ用品メーカーと共同開発した野球専用人工芝がプロ野球フロンチャイズ球場の「ZOZOマリンスタージアム」「京セラドーム」に採用され売上拡大に寄与した。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、大型商業施設や太陽光発電施設の物件減少もあったが、集合住宅や物流施設・工場等に幅広く採用された結果、前期並みとなった。一方、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され好調に推移した。さらに、防犯ニーズに対応した縦格子フェンスやデザイン性に優れた自転車置場が大きく売上を伸ばした。装飾建材は、訪日外国人の増加を受けて宿泊施設や複合施設向けに受注増加となったが、チェーン店をはじめとする店舗用途向けが縮小し売上減となった。

総合物流資材関連製品：ストレッチフィルム包装機は、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機の新製品開発や提案営業を積極的に取り組み大幅な売上伸長を示したが、梱包結束用バンドの需要量減少などにより低調裡に推移した。

アグリ関連製品：農業支柱は、野菜の作付面積増加や個別の栽培方法に特化した製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が評価をいただいたが、園芸製品の販売不振により前年を下回る成績となった。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、住宅メーカー向け製品の売上が低迷したものの、都市再開発事業におけるビル建替え需要等により売上伸長した。組立パイプシステム製品は、主力の自動車、電機・電子分野向けの需要増加を受けるとともに、食品・物流分野において顧客ニーズへの対応強化により好調な成績を収めた。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規物件の受注が停滞し低調に終わった。デジタルピッキングシステム製品は、人手不足対策の需要を受け、ネット通販・食品・アパレル物流向けの売上が堅調に推移したものの、大口物件の受注減少により売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は413億9千1百万円（前期比1.8%増）、営業利益は66億6千万円（前期比3.8%減）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48億8千2百万円増加（前期比14.8%増）し、378億4千6百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益106億4千9百万円に加え、たな卸資産の減少等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより78億1千3百万円の収入となった（前期は81億9千8百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により8億7千3百万円の支出となった（前期は2千5百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等を行ったことにより21億6千4百万円の支出となった（前期は22億6千万円の支出）。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より「公共部門」に含まれていた「スポーツ施設関連製品」を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた「人工木関連製品」を「公共部門」に変更しており、前期比については変更後の実績に基づいて比較している。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
公共部門	26,101	1.8
民間部門	40,046	1.3
合計	66,148	0.1

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 受注実績

当社及び連結子会社は主として見込み生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
公共部門	27,449	1.1
民間部門	41,391	1.8
合計	68,840	1.5

（注）1．主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりである。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移し、個人消費も持ち直しの兆しが見られたものの、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇並びに自然災害、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは、「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる「中期経営計画」を達成すべく“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに諸施策を推進しており、当社の強みである幅広い製品群と販売網を最大限に発揮すべく、新規事業領域の基盤構築に重点を置くとともに事業部門間の連携強化を行い、当社コア技術を横断的に活用した新製品開発や新規顧客開拓を積極的に行った。

特に当期においては、新たに開通した高規格道路への防音壁製品の採用に向けて、顧客からの高い品質要求に対応した製品開発と併せ生産供給体制を他社よりも先行し強化したことにより、業績拡大に大きく貢献した。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく製品価格の改定を行なうとともに、戦略購買や生産コスト低減活動に最大限取り組むなど、国内・海外のグループ経営においてメリハリのある諸施策を実施し、収益性を重視した事業活動を推進した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資本財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なもの、メーカーとして「複合技術を活かした安全・安心、環境保全に貢献するモノづくり」のための材料費、研究開発費、営業活動費、一般管理費等がある。また、設備資金需要として、製品開発や生産性向上への有形固定資産投資等があり、さらに欧州、アジア・オセアニアにおける更なる海外事業拡大および国内事業強化領域の進化を、スピードをもって実行するためのM&A投資資金需要等がある。

財政政策

当社グループは、現在、運転資金、設備投資およびM&A投資等の資金需要については主に内部資金より充当し、必要な資金を将来に亘り安定的に確保するため、金融機関からの短期借入により資金調達を行っている。なお、本報告書提出時点において格付投資情報センターにて「A-」の格付を取得している。

経営方針、経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業として本来の事業活動の成果を示す「営業利益」「営業利益率」を重要な経営指標と位置付けて、その向上を目指すとともに、「ROE」を重視し資本効率の改善に努めてきた。

当連結会計年度における営業利益は、会社設立以来初めて100億円を上回る103億4千5百万円、営業利益率は前年を0.4ポイント上回る15.0%となった。また、ROEは7.9%(前期比0.2ポイント改善)となった。

なお、中期経営計画で目標とした「配当性向」27%以上は、当期において早期実現を果たした。(当期連結配当性向27.1%)

引き続きこれら指標の改善・向上に取り組む。

4【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

契約の内容	積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。
期間	昭和55年4月1日より3ヶ年間。 但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。
対価	年額1千8百万円

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究と製品開発に分けられ、基礎研究については技術研究所において新規素材や機能性材料の創出をめざした研究開発、並びに既存コア技術の高度化と拡大に取り組んでいる。製品開発は機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から、主に各セグメントに所属するそれぞれの開発部門が新製品の開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10億5千3百万円であり、各事業分野別の研究開発目的、主要課題、研究開発成果及びそれらの費用は次のとおりである。なお、研究開発費については技術研究所で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用3億6千1百万円が含まれている。

（1）公共部門

交通・景観関連製品：騒音対策製品は、高架桁下騒音対策として軽量で仮設足場機能を付加した「作業床兼用型裏面吸音板」を上市した。交通安全製品は、従来品より背が高く速度抑制効果に優れる車線分離標「ポールコーンH1200mmタイプ」や、リチウムイオン電池を搭載し長寿命で省施工な「新型オプトフレックス」を上市した。路面標示材製品は、今後、首都圏にて増加する工事仮設用途での警視庁ニーズに対応した「高耐久ラインテープ」を上市した。一方、防護柵製品は、防護柵設置基準の改訂に伴い追記された高耐食めつき仕様に対応した車両用ガードパイプ製品として「景観型シティタイプGPL」を新たなバリエーションに加え、車両用ガードパイプの全製品を高耐食溶融めつき仕様に統一した。また、通路シェルター製品では交通バリアフリー法の通路上屋の設置ニーズに対応するため、支柱ピッチが広く、幅広い屋根が設置でき、意匠性にも優れたアルミフラットルーフシェルター「スカイウイング」を上市した。一方、人工木材製品は、温暖化に伴う遮熱対策ニーズの高まりに対応する温度上昇抑制機能を付加した「テnderウッド・プラスワン」ベンチシリーズを新たな製品のラインナップとして上市した。

公共部門に係る研究開発費は3億9百万円である。

（2）民間部門

スポーツ施設関連製品：人工芝は、「ラグビー用途」「フィールドホッケー用途」に特化したラインナップを開発し、大型スポーツイベントに向けて人工芝の基盤であるスポーツ用途の更なる強化を図るとともに、夏場のフィールド温度の上昇を抑制する「Viuシステム」を開発し、より快適なスポーツ環境創りに取り組んだ。

住建材関連製品：外構製品は「一般フェンスの施工性」と「防音壁で培った音響技術」を用いて順調に売上が拡大している防音めかくし塀PS-4型に、高音域の吸音性能をアップさせた「防音めかくし塀PS-4型 保育施設向け吸音タイプ」を開発した。また、マンション、集合住宅施設向け外構製品として、アルミの意匠性とスチールの強度を併せ持ち、施工性・軽量化を高めた縦格子フェンス「アルミ・スチールハイブリッド縦格子フェンスETH50HC」を上市した。一方、装飾建材製品は、メタカラー建材における主力製品「ステンレス複合建材」の更なる差別化仕様として、高級建築市場に向けた「ブラック発色シリーズ」を新たに開発・上市し好調に推移した。

物流資材関連製品：梱包作業の省力・省人化の要望に応えるために、フィルム交換作業を自動で行うフィルム自動繋ぎ全自動ストレッチ包装机「LT202」や、リフトから降りなくても梱包可能なりモコン対応ストレッチ包装机「TS85AS」を上市した。また生産現場の安全・安心に貢献するためにISO45001に対応したセキスイ安全柵「ロックアウトシステム安全柵」を開発・上市した。

アグリ関連製品：農業従事者の高齢化、農業経営の効率化に向けた省力・省人化製品の開発に注力し、農業用ハウス内で使用する製品として、レールパイプ上をスムーズに走行する台車「レール台車システム」や、作物の苗栽培用の「栽培ベンチシリーズ」を上市した。また地盤の固い地域に向けて「高強度打込み支柱」を開発し、支柱を埋め込む際に破損し難い構造を実現し、上市した。

民間部門に係る研究開発費は3億8千2百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で7億6千2百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

公共部門においては、生産設備の増強を中心に2億4千1百万円の設備投資を実施した。

民間部門においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に5億2千万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)	公共部門 民間部門	路面標示材 生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備	933	270	1,306 (89)	-	26	2,536	1 <45> <[13]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	公共部門 民間部門	景観関連資 材生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備 塗装設備	1,312	791	3,299 (260)	-	122	5,527	1 <171> <[69]>
石川工場 (石川県能美市)	民間部門	梱包・農業 資材等生産 設備	28	390	-	-	48	468	1 <71> <[30]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	公共部門	路面標示材 等生産設備 テンダー ウッド生産 設備	107	73	447 (64)	-	11	639	1 <22> <[3]>

(注) 広島東城工場は、平成30年5月1日付けで製造機能の一部を土浦つくば工場に移管したことにより、「土浦つくば工場 広島東城製造所」に組織を変更している。

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂プ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町)他	民間部門	建装資材等 生産設備	336	720	373 (28)	-	77	1,508	94 [12]
積水樹脂ア セットマネ ジメント(株)	本社 (大阪市北区)	公共部門 民間部門	梱包・農業 資材等生産 施設	463	0	264 (78)	-	0	727	1 [-]

(3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイ ジュシヨ ロッパホ ールディ ングスB.V.	本社 (オランダ ルールモ ンド市)	公共部門 民間部門	梱包資材 生産設備	109	158	107 (31)	-	18	394	49 [3]
セキスイ ジュシ(タ イランド) Co.,Ltd.	本社 (タイ チ ョンブ リ県)	民間部門	射出成形 設備	631	34	346 (32)	-	24	1,037	228 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 積水樹脂アセットマネジメント(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物426百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物36百万円が含まれている。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 従業員数の [] は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員を外書している。
6. セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.の帳簿価額及び従業員数には、セキスイジュシストラッピングB.V.及びジスロン(ヨーロッパ)B.V.を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	320	47,313	-	12,334	-	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	29	237	167		2,181	2,648	-
所有株式数 (単元)		84,741	2,615	197,306	112,781		75,300	472,743	39,298
所有株式数の 割合(%)		17.93	0.55	41.74	23.86		15.93	100	-

(注) 自己株式2,817,680株は、「個人その他」に28,176単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	23.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,792	4.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,332	3.00
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,061	2.39
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.23
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	724	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店証券 業務部長 石川 潤)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(新宿区新宿6丁目27番30号)	719	1.62
タキロンシーアイ株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHCROO(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(中央区日本橋3丁目11-1)	619	1.39
計	-	19,699	44.27

(注)1. 当社は自己株式2,817千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

3. 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成30年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245	2,896	6.12

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,456,700	444,567	-
単元未満株式	普通株式 39,298	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,567	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,600		2,817,600	5.96
計	-	2,817,600		2,817,600	5.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	635	1,443,463
当期間における取得自己株式	75	176,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	2,817,680	-	2,817,755	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結業績並びに配当性向等を勘案して実施していく。

内部留保資金の用途については、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の期末配当は、連結業績並びに配当性向等を勘案して普通配当2円に特別配当2円を加えた1株につき23円とした。この結果、中間配当金2円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて6円増配の1株につき44円(9期連続の増配)となり、連結配当性向は27.1%と目標値を早期に達成した。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成29年10月26日 取締役会決議	934	21
平成30年4月24日 取締役会決議	1,023	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,545	1,768	1,767	1,973	2,697
最低(円)	1,108	1,302	1,289	1,338	1,795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,542	2,563	2,337	2,697	2,553	2,455
最低(円)	2,066	2,294	2,204	2,310	2,300	2,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月当社入社 平成8年7月当社総務人事部長(兼)東京総務部長 平成9年6月当社取締役 平成11年6月当社常務取締役 平成11年6月当社執行役員 平成13年6月当社専務取締役 平成14年6月当社取締役副社長 平成15年6月当社代表取締役社長 平成21年6月積水樹脂ブラマタル株式会社取締役会長(現任) 平成23年7月セキスイジユシ(タイランド)Co.,Ltd.取締役会長(現任) 平成24年6月当社社長執行役員 平成27年10月セキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V.代表取締役会長(現任) 平成28年4月当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)	(注)4	174
代表取締役 社長 兼 COO	社長執行役員 技術・開発・ 生産部門管掌	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月当社入社 平成19年6月当社執行役員 平成21年4月当社街路・住建事業本部副本部長(兼)同事業本部住建材事業部長 平成21年6月当社取締役 平成24年6月当社常務執行役員 平成26年6月当社専務執行役員 平成27年6月当社代表取締役副社長(兼)副社長執行役員 平成28年4月当社代表取締役社長(兼)COO(兼)社長執行役員(現任) 平成29年6月当社技術・開発・生産部門管掌(現任)	(注)4	44
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月株式会社石勝エクステリア設立代表取締役社長 平成14年6月株式会社石勝エクステリア相談役(現任) 平成20年6月当社取締役(現任) 平成22年4月学校法人五島育英会東京都市大学教授 平成23年4月学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授(現任) 平成25年4月岐阜県立森林文化アカデミー学長(現任) 平成26年4月積水ハウス株式会社取締役(現任) 平成27年4月学校法人愛知学院愛知学院大学特任教授(現任) 平成28年4月学校法人五島育英会東京都市大学特別教授(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社代表取締役 社長 平成19年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年4月 同社取締役(社長付) 平成27年6月 同社常任顧問 平成28年6月 同社顧問 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		高野 博	昭和28年10月1日生	昭和51年4月 豊田通商株式会社入社 平成11年3月 Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn.Bhd.社長 平成17年6月 豊田通商株式会社取締役 Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.社長 平成18年4月 豊田通商株式会社執行役員 (執行役員制度導入により役位変更) 平成21年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 豊通物流株式会社代表取締役社長 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	常務執行役員 第一事業本部長 (兼)関東第一支店長 (兼)マーケティング部担当	柴沼 豊	昭和35年1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 平成24年1月 当社産業・生活事業本部長(兼) 関東支店長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社執行役員 平成29年4月 当社マーケティング部担当(現任) 平成30年4月 当社常務執行役員(現任) 当社第一事業本部長(兼)関東第一支店長(現任)	(注)4	12
取締役	執行役員 第二事業本部長 (兼)関東第二支店長	浜田 潤	昭和35年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社住建生活・産業カンパニー住 建装事業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年4月 積水樹脂産商株式会社代表取締役 社長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年7月 積水樹脂商事株式会社専務取締役 平成25年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社住建・産業事業本部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社常務執行役員 平成29年4月 当社執行役員(現任) 平成30年4月 当社第二事業本部長(兼)関東第二支店長(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理部門管掌 (兼)経営企画部長 (兼)新規事業推進部長	佐々木 英至	昭和41年2月16日生	平成元年3月 当社入社 平成23年4月 当社経営企画情報室長 平成24年6月 当社執行役員 平成28年1月 当社経営企画部長(現任) 平成28年4月 当社管理部門副管掌 平成29年4月 当社執行役員 管理部門管掌(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社新規事業推進部長(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7
常勤監査役		早川 直樹	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社総務部長 平成20年2月 株式会社エスジェイシーヒューマンアクト代表取締役社長 平成21年7月 積水樹脂商事株式会社常務取締役 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		長沼 守俊	昭和34年3月18日生	昭和57年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年10月 同社高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成18年10月 積水フィルム株式会社取締役 平成21年4月 積水化学工業株式会社経営管理部経理グループ長 平成22年10月 同社経営管理部長 平成27年4月 同社執行役員 平成29年4月 同社常勤顧問 平成29年6月 同社常勤監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成19年8月 弁護士法人御堂筋法律事務所客員弁護士(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役(現任)	(注) 6	
監査役		大仲 土和	昭和25年3月26日生	昭和57年4月 検事任官 平成23年8月 最高検察庁総務部長 平成24年4月 さいたま地方検察庁検事正 平成25年3月 退官 平成25年4月 関西大学大学院法務研究科教授(現任) 平成25年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成26年10月 弁護士法人あしのは法律事務所代表社員弁護士(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						272

- (注) 1. 取締役涌井史郎、入江梅雄、高野博の各氏は、社外取締役である。
 2. 監査役長沼守俊、佐々木茂夫、大仲土和の各氏は、社外監査役である。
 3. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入している。
 執行役員は、上記取締役のうち馬場浩志、柴沼 豊、浜田 潤、佐々木英至の各氏のほか、取締役会により選任された以下の9名である。

執行役員の地位	氏 名	職 名
常務執行役員	中 野 輝 雄	開発・製造部門アドバイザー(兼)積水樹脂ブラメタル株式会社代表取締役社長
常務執行役員	森 山 弘 雄	第一事業本部副本部長(兼)スポーツ施設事業部長
執行役員	小 山 智 久	第一事業本部 交通・景観事業部長
執行役員	高 林 周一郎	第二事業本部副本部長(兼)住建材事業部長(兼)関東第二支店副支店長
執行役員	菊 池 友 幸	経営管理部管掌(兼)コーポレート部長
執行役員	佐々木 克 嘉	滋賀工場長
執行役員	三 好 永 晃	国際事業部長(兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長
執行役員	東 仲 雅 行	購買部管掌(兼)近畿・北陸第二支店副支店長
執行役員	西 尾 重 亮	土浦つくば工場長

4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえ、コーポレートガバナンス体制の充実に努めている。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

・株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めていく。

また、株主の実質的な平等性を確保すべきであることを認識し、少数株主や外国人株主については、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や実質的な平等性の確保に十分な配慮を行う。

・株主以外のステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値創出のためには、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識し、当社の社会的責任を踏まえた「経営理念」を制定している。取締役会は、ステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重、健全な事業活動倫理などについて、「経営理念」に立脚した行動準則「積水樹脂グループ企業行動指針」を策定し、当社グループに属する役員および従業員に、広く浸透させている。

・適切な情報開示と透明性の確保

「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示すること」を社会的責任として認識している。この認識のもと、法令に基づく開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要性が高いと判断した情報（非財務情報を含む）については、タイムリーな情報開示を行う。取締役会は、開示する情報がステークホルダーとのコミュニケーションを行う上での基盤となることも踏まえ、情報が正確で利用者にとって分かりやすく、有用性の高いものとなるよう、十分な配慮を行う。

・取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、

- 1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと。
- 2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと。
- 3) 独立した客観的な立場から、経営陣（執行役員を含む）・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務と捉え、これらを適切に果たす。

また、これらの役割・責務の一部を担う監査役及び監査役会は、独立した客観的な立場において、役割・責務を適切に果たす。

・株主との対話

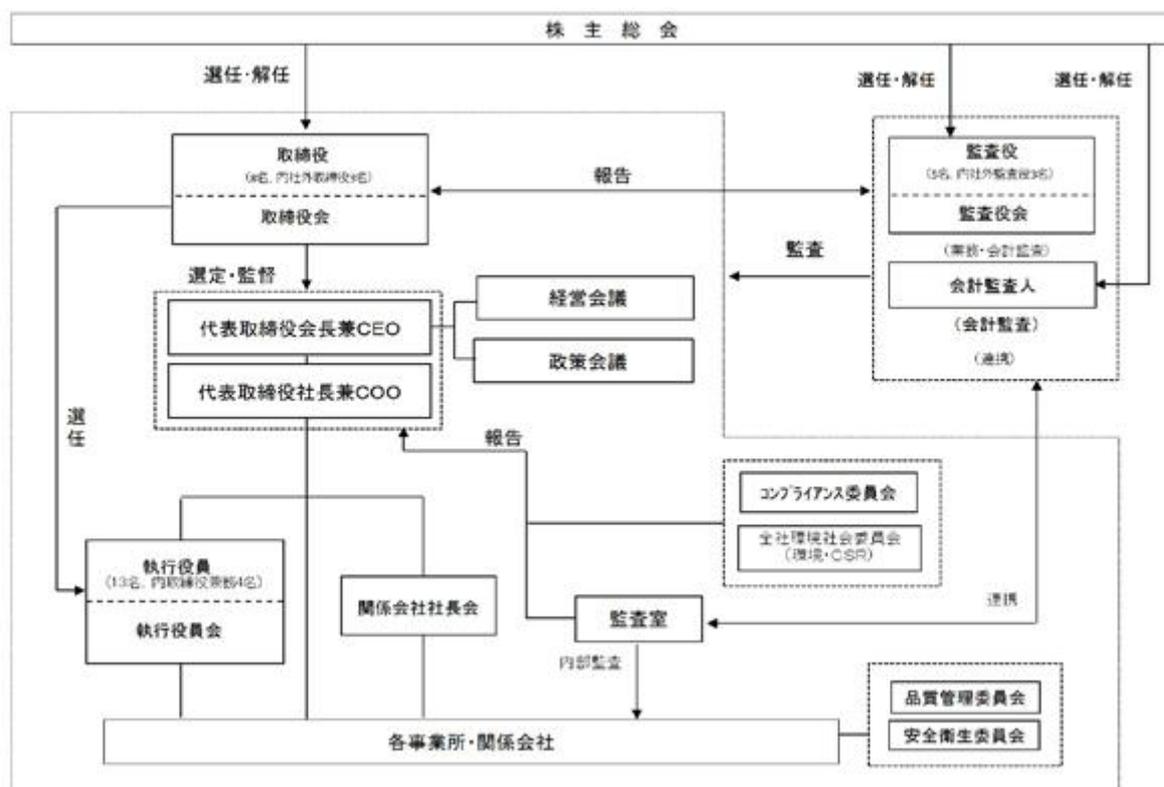
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには、株主と建設的な対話を行い、その意見や要望等をバランスよく吸収し、経営に反映させることが重要であると認識している。

そのため、平素から株主と対話ができる環境整備を心がけ、経営戦略や経営計画に対する理解を得られる努力を行い、株主を含むステークホルダーからの期待に応えるよう努めていく。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



〔取締役会・取締役〕

当社は取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

〔監査役会・監査役〕

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち3名は社外監査役である。監査役会は定期的開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

〔その他の業務執行体制〕

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、経営会議、政策会議、執行役員会、関係会社社長会を設置し、業務執行機能等の充実をはかっている。

（経営会議）

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っている。

（政策会議）

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っている。

（執行役員会）

原則として執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っている。

（関係会社社長会）

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議し、平成27年4月24日付で一部改正した。

内容については以下のとおりである。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保する。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、「積水樹脂グループ企業行動指針」において、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しても毅然とした姿勢で対応することを明文化し周知徹底に努め、あわせて社内体制の整備強化をはかる。

さらに、社内通報制度「SJCコンプライアンス サポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は積水樹脂グループ役職員から直接社内窓口または社外の弁護士窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。

なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・コンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して積水樹脂グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署・各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、原則として毎月1回以上これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5)積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「経営理念」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定については、その自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行う。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受けるとともに、関係会社社長会を定期的開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

(6)監査役が補助使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査業務を円滑に遂行するための補助使用人を取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議し、補助使用人を置く。当該使用人には、監査役の指示のもと、監査役補助業務の遂行に必要な権限を付与する

当該使用人の専任・兼任の別や異動等人事事項に係る決定については、監査役の同意を要する。

(7)取締役、執行役員及び使用人、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

当社の取締役及び子会社の代表取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、「危機管理マニュアル」に定める経路により、常勤監査役に報告する。さらにその体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席するほか、監査役監査や決裁書等の重要文書閲覧の際には、必要に応じて担当者にその説明を求める。加えて、子会社往査等を通じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受ける。

内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行っており、監査結果はその都度、代表取締役及び監査役に報告する。

さらに、社内通報制度「SJCコンプライアンス サポートネットワーク」は当社子会社の役員、従業員も利用可能であり、受付窓口は、通報者の個人情報等に配慮したうえで、その通報内容等を代表取締役及び常勤監査役へ報告する。

監査役へこれらの報告を行った役員・従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(8)監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払や支出した費用の償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、その費用等を負担する。

(9)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の充実に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門管掌取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

社外取締役涌井史郎氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役入江梅雄氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役高野 博氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役長沼守俊氏は積水化学工業株式会社の監査役であり、同社は当社の議決権を23.8%保有しているが、その他の利害関係はない。

社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役大仲土和氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、社外取締役涌井史郎、社外取締役入江梅雄、社外取締役高野博、社外監査役佐々木茂夫、社外監査役大仲土和氏の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、当社独立性判断基準を基に選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

当社独立性判断基準

当社は独立社外取締役および独立社外監査役の独立性に関する基準を以下の通り定める。

会社法第2条第15号または第16号に定める要件を満たし、かつ、以下の事項のいずれにも該当しない場合、当社および当社グループからの独立性を有する者と判断する。なお、本基準に照らして独立性を有さない場合であっても、当人の経験・学識・知見等を踏まえて社外役員として選任することがある。

当社の主要株主 1または関係会社 2の業務執行者 3

当社の主要な取引先 4またはその業務執行者

当社または当社の子会社から役員報酬以外に直前3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の場合は、当該団体に所属して業務執行にあたる者）

当社又は当社の子会社から直前3事業年度の平均で年間1,000万円以上の寄付を受けている組織の理事、業務を執行する役員

最近3年間に於いて、上記 から のいずれかに該当していた者

配偶者または二親等内の親族が、上記 から のいずれか（重要な者 5に限る）に該当する者

（注記）

1. 当社の主要株主：当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者
2. 当社の関係会社：当社の親会社、子会社及び関連会社並びに当社が他の会社等の関連会社における当該他の会社等をいう。（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項の「関係会社」の定義通り）
3. 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。
4. 当社の主要な取引先：当社が、直近3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%以上の取引を行っていた者、または、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。
5. 重要な者：会社にあつては、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、会計参与、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にあたる使用人をいう。監査法人にあつては所属する公認会計士、法律事務所にあつては所属する弁護士をいう。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	171	89	81	7
監査役 （社外監査役を除く）	25	19	5	3
社外役員	51	38	12	7

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議及び平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会決議＜取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）、監査役年額60百万円以内＞に基づき支給している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 10,596百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	777,000	1,885	(注)
日本ペイントホールディングス(株)	450,750	1,746	(注)
積水化成成品工業(株)	1,419,500	1,104	(注)
タキロン(株)(現タキロンシーアイ(株))	1,439,000	833	(注)
四国化成工業(株)	633,000	760	(注)
積水ハウス(株)	366,119	670	(注)
ユアサ商事(株)	179,200	552	(注)
稲畑産業(株)	190,000	257	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	208	(注)
新家工業(株)	664,000	144	(注)
東ソー(株)	148,000	144	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	135	(注)
阪和興業(株)	164,000	129	(注)
フジテック(株)	72,600	88	(注)
(株)トクヤマ	150,680	81	(注)
長瀬産業(株)	49,368	76	(注)
中山福(株)	88,880	74	(注)
日油(株)	58,115	68	(注)
前田建設工業(株)	50,000	49	(注)
宇部興産(株)	180,000	45	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	38	(注)
第一生命ホールディングス(株)	18,800	37	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	24	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	24	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	9	(注)
イオン(株)	3,730	6	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	5	(注)
トナミホールディングス(株)	4,147	1	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)
(株)ジュンテンドー	2,286	1	(注)

(注)新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	450,750	1,760	(注)
積水化成工業(株)	1,419,500	1,719	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	1,613	(注)
タキロンシーアイ(株)	1,439,000	997	(注)
四国化成工業(株)	633,000	994	(注)
積水ハウス(株)	366,119	711	(注)
ユアサ商事(株)	179,200	628	(注)
稲畑産業(株)	190,000	307	(注)
岩崎電気(株)	121,700	199	(注)
東ソー(株)	74,000	154	(注)
阪和興業(株)	32,800	146	(注)
新家工業(株)	66,400	139	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	134	(注)
フジテック(株)	72,600	101	(注)
日油(株)	29,057	91	(注)
長瀬産業(株)	49,368	89	(注)
中山福(株)	88,880	67	(注)
前田建設工業(株)	50,000	62	(注)
(株)トクヤマ	18,136	61	(注)
宇部興産(株)	18,000	55	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	46	(注)
第一生命ホールディングス(株)	18,800	36	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	28	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	27	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	9	(注)
イオン(株)	3,730	7	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	6	(注)
トナミホールディングス(株)	414	2	(注)
(株)ジュンテンドー	2,286	1	(注)
旭精機工業(株)	700	1	(注)

(注) 新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化を目的として保有している。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、古谷一郎、柘矢晋の両氏であり、継続監査年数は古谷一郎氏が7年、柘矢晋氏が6年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名によって構成されている。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	38,846
受取手形及び売掛金	27,464	4 28,611
商品及び製品	2,904	2,802
仕掛品	1,361	1,056
原材料及び貯蔵品	3,047	2,907
繰延税金資産	525	522
その他	1,683	1,878
貸倒引当金	42	37
流動資産合計	70,407	76,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,750	2 4,564
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,826	2 2,696
土地	7,389	7,403
その他（純額）	2 375	2 410
有形固定資産合計	1 15,341	1 15,074
無形固定資産	163	148
投資その他の資産		
投資有価証券	3 14,563	3 15,584
長期性預金	18,000	17,500
繰延税金資産	209	222
その他	638	687
貸倒引当金	148	141
投資その他の資産合計	33,262	33,852
固定資産合計	48,767	49,076
資産合計	119,175	125,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	4 15,760
短期借入金	1,750	1,450
未払金	1,303	1,508
未払法人税等	2,122	1,953
賞与引当金	865	833
役員賞与引当金	110	129
その他	3,986	3,784
流動負債合計	25,591	25,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	107
退職給付に係る負債	2,769	2,683
繰延税金負債	1,387	1,730
その他	122	115
固定負債合計	4,374	4,636
負債合計	29,966	30,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	65,938
自己株式	1,962	1,965
株主資本合計	84,131	89,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	4,848
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	197
退職給付に係る調整累計額	161	138
その他の包括利益累計額合計	4,007	4,908
非支配株主持分	1,069	1,176
純資産合計	89,208	95,606
負債純資産合計	119,175	125,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,826	68,840
売上原価	46,426	46,951
売上総利益	21,399	21,889
販売費及び一般管理費	1, 2 11,493	1, 2 11,543
営業利益	9,906	10,345
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	216	229
持分法による投資利益	91	140
雑益	137	170
営業外収益合計	531	620
営業外費用		
支払利息	91	54
固定資産賃貸費用	22	23
雑損失	126	100
営業外費用合計	239	178
経常利益	10,198	10,786
特別利益		
関係会社清算益	5 43	5 74
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	208	74
特別損失		
関係会社株式評価損	6 239	6 93
減損損失	7 175	7 67
固定資産売却及び除却損	3, 4 51	3, 4 49
特別損失合計	465	211
税金等調整前当期純利益	9,940	10,649
法人税、住民税及び事業税	3,237	3,298
法人税等調整額	66	4
法人税等合計	3,171	3,303
当期純利益	6,769	7,345
非支配株主に帰属する当期純利益	192	128
親会社株主に帰属する当期純利益	6,576	7,217

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,769	7,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	698
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	263	187
退職給付に係る調整額	211	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,276	911
包括利益	8,045	8,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,857	8,118
非支配株主に係る包括利益	188	139

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	55,615	1,960	79,179
当期変動額					
剰余金の配当			1,646		1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			6,576		6,576
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	4,930	2	4,952
当期末残高	12,334	13,213	60,545	1,962	84,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,821	0	278	373	2,726	1,356	83,262
当期変動額							
剰余金の配当							1,646
親会社株主に帰属する当期純利益							6,576
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	0	258	211	1,280	286	993
当期変動額合計	1,327	0	258	211	1,280	286	5,946
当期末残高	4,149	0	19	161	4,007	1,069	89,208

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,213	60,545	1,962	84,131
当期変動額					
剰余金の配当			1,824		1,824
親会社株主に帰属する当期純利益			7,217		7,217
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,392	3	5,389
当期末残高	12,334	13,213	65,938	1,965	89,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,149	0	19	161	4,007	1,069	89,208
当期変動額							
剰余金の配当							1,824
親会社株主に帰属する当期純利益							7,217
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	0	177	23	901	106	1,008
当期変動額合計	699	0	177	23	901	106	6,397
当期末残高	4,848	0	197	138	4,908	1,176	95,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,940	10,649
減価償却費	1,188	1,034
減損損失	175	67
賞与引当金の増減額（は減少）	88	33
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	83	22
受取利息及び受取配当金	303	309
持分法による投資損益（は益）	91	140
支払利息	91	54
為替差損益（は益）	0	9
投資有価証券売却損益（は益）	165	-
関係会社清算損益（は益）	43	74
関係会社株式評価損	239	93
固定資産売却及び除却損	51	49
売上債権の増減額（は増加）	739	1,111
たな卸資産の増減額（は増加）	555	492
仕入債務の増減額（は減少）	541	276
資産及び負債の増減額	407	141
その他	96	59
小計	10,849	10,857
利息及び配当金の受取額	303	306
利息の支払額	87	50
法人税等の支払額	2,866	3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,198	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	531	682
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	7	14
投資有価証券の取得による支出	1,301	4
投資有価証券の売却による収入	256	42
短期貸付金の増減額（は増加）	273	249
長期貸付金の回収による収入	17	9
長期貸付けによる支出	13	11
長期性預金の預入れによる支出	3,000	9,500
長期性預金の払戻による収入	4,000	9,500
その他	19	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	300
自己株式の取得による支出	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	418	-
配当金の支払額	1,643	1,819
その他	48	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,260	2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,853	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の期末残高	32,963	37,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、青島積水樹脂有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(セキスイジュシフィリピン, Inc.他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、サミットストラッピングCorp.、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジュシ(タイランド)Co., Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

デリバティブ...時価法を採用している。

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。また、海外連結子会社は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員退職慰労引当金...国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた148百万円は、「固定資産賃貸費用」22百万円、「雑損失」126百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,406百万円	43,067百万円

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	94	94
工具、器具及び備品	2	2
計	165	165

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,005 百万円	3,040 百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	968 百万円
支払手形	-	1,102

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運賃	3,123百万円	3,208百万円
貸倒引当金繰入額	10	1
従業員給料手当	2,465	2,447
賞与引当金繰入額	497	474
役員賞与引当金繰入額	110	127
退職給付費用	117	92
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
開発試験研究費	1,009	1,053

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	1,009百万円	1,053百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工具、器具及び備品他	0 百万円	0 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	6 百万円	5 百万円
構築物	2	1
機械及び装置	17	18
工具、器具及び備品	6	10
車両運搬具他	18	14

5 関係会社清算益

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社の海外子会社の清算に伴うものである。

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

当社の海外子会社の清算に伴うものである。

6 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社の海外非連結子会社に対する株式評価損である。

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

当社の海外非連結子会社に対する株式評価損である。

7 減損損失

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	宮崎県都城市	建物 他	77 百万円
	鹿児島県薩摩川内市 他	建物 他	95 百万円
遊休資産	滋賀県蒲生郡竜王町 他	電話加入権	2 百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業再編に伴う処分予定資産を個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額175百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地101百万円、建物65百万円、その他8百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については税法規定に基づく残存価額、電話加入権については処分見込額を正味売却価額として算定している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	北海道三笠市	建物 他	29 百万円
	広島県庄原市 他	土地	16 百万円
事業用資産	宮崎県都城市 他	建物 他	21 百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業再編に伴う処分予定資産を個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額67百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物42百万円、土地16百万円、その他9百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については備忘価額、電話加入権については処分見込額を正味売却価額として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,955百万円	1,041百万円
組替調整額	59	29
税効果調整前	1,895	1,012
税効果額	569	313
その他有価証券評価差額金	1,325	698
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	221	261
組替調整額	42	74
税効果調整前	263	187
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	263	187
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	209	49
組替調整額	95	75
税効果調整前	304	26
税効果額	93	9
退職給付に係る調整額	211	17
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	9
組替調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,276	911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,888	1	0	2,889
合計	2,888	1	0	2,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	800	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	(注) 20	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式（注）	2,889	1	-	2,890
合計	2,889	1	-	2,890

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	889	（注） 20	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	934	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	利益剰余金	（注） 23	平成30年3月31日	平成30年6月7日

（注）1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	33,463百万円	38,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	1,000
現金及び現金同等物	32,963	37,846

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,463	33,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,464	27,464	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,145	11,145	-
(4) 長期性預金	18,000	18,000	-
資産計	90,073	90,073	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,454	15,454	-
(2) 短期借入金	1,750	1,750	-
(3) 未払金	1,303	1,303	-
負債計	18,507	18,507	-
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,846	38,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,611	28,611	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,147	12,147	-
(4) 長期性預金	17,500	17,500	-
資産計	97,105	97,105	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,760	15,760	-
(2) 短期借入金	1,450	1,450	-
(3) 未払金	1,508	1,508	-
負債計	18,718	18,718	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。なお、全て元本の保証された円建預金に限定しており、毀損のリスクはない。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(注記事項(デリバティブ取引関係)2.「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照)、振当処理後の円貨建価額をもって時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	3,005	3,040
非上場株式	402	396
投資事業有限責任組合	10	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,464	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	400	700	-
長期性預金	-	1,000	17,000	-
合計	60,928	1,400	17,700	-

当連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	38,846	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,611	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	400	700	-
長期性預金	-	2,000	15,500	-
合計	67,458	2,400	16,200	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,750	-	-	-	-	-
合計	1,750	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450	-	-	-	-	-
合計	1,450	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,847	3,805	6,042
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,847	3,805	6,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	210	273	62
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,087	1,100	12
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,297	1,373	75
合計	11,145	5,178	5,966	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額402百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,850	3,796	7,053
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,850	3,796	7,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	201	272	71
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,096	1,100	3
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,297	1,372	74
合計		12,147	5,168	6,978

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額396百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	256	165	-

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	42	31	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)
重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
重要性がないため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		123	-	0
	スイスフラン		0	-	(注2)
合計			123	-	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(注記事項(金融商品関係)2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照)。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		96	-	0
	スイスフラン		0	-	0
合計			96	-	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当社は複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができることから、「2.確定給付制度」に含めて記載している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,303 百万円	8,000 百万円
勤務費用	289	287
利息費用	27	26
数理計算上の差異の発生額	197	23
退職給付の支払額	421	401
その他	2	0
退職給付債務の期末残高	8,000	7,889

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,145 百万円	5,230 百万円
期待運用収益	180	183
数理計算上の差異の発生額	12	72
事業主からの拠出額	180	178
退職給付の支払額	287	313
年金資産の期末残高	5,230	5,205

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,470 百万円	5,276 百万円
年金資産	5,230	5,205
	239	70
非積立型制度の退職給付債務	2,529	2,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,769	2,683
退職給付に係る負債	2,769	2,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,769	2,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	289 百万円	287 百万円
利息費用	27	26
期待運用収益	180	183
数理計算上の差異の費用処理額	95	75
確定給付制度に係る退職給付費用	233	206

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	304 百万円	26 百万円
合計	304	26

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	244 百万円	218 百万円
合計	244	218

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	35 %	36 %
一般勘定	22	21
株式	20	20
その他	23	23
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.35 %	0.35 %
長期期待運用収益率	3.5	3.5
予想昇給率	2.8	2.8

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度34百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	863百万円	840百万円
減損損失	504	518
関係会社株式評価損	304	333
賞与引当金	283	267
未払事業税	127	124
投資有価証券評価損	63	62
未実現利益に係る一時差異	58	51
貸倒引当金	53	51
その他	251	271
繰延税金資産小計	2,511	2,522
評価性引当額	987	1,017
繰延税金資産合計	1,523	1,504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,807	2,121
固定資産圧縮積立金	281	280
連結子会社の時価評価差額	54	57
特別償却準備金	27	26
その他	4	4
繰延税金負債合計	2,175	2,489
繰延税金負債の純額	652	984

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	522百万円
固定資産 - 繰延税金資産	209	222
固定負債 - 繰延税金負債	1,387	1,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、交通・景観関連製品、スポーツ施設関連製品、住建材関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしている。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、遮熱性舗装、防護柵、高欄、シェルター、人工木材等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「民間部門」は、人工芝、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。

なお、当連結会計年度より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更している。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮する為の事業展開及び販売体制を構築するものである。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としている。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,150	40,675	67,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	98	100
計	27,152	40,774	67,926
セグメント利益	3,667	6,922	10,589
セグメント資産	36,242	52,713	88,956
その他の項目			
減価償却費	388	799	1,188
減損損失	131	43	175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234	367	601

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,449	41,391	68,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	121	127
計	27,454	41,512	68,967
セグメント利益	4,376	6,660	11,036
セグメント資産	37,934	57,044	94,978
その他の項目			
減価償却費	330	704	1,034
減損損失	39	28	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246	529	776

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,926	68,967
セグメント間取引消去	100	127
連結財務諸表の売上高	67,826	68,840

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,589	11,036
全社費用（注）	682	690
連結財務諸表の営業利益	9,906	10,345

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,956	94,978
全社資産（注）	30,218	30,685
連結財務諸表の資産合計	119,175	125,664

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,188	1,034	-	-	1,188	1,034
減損損失	175	67	-	-	175	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	776	-	-	601	776

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	合計
13,791	349	1,200	15,341

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	合計
13,492	394	1,188	15,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984円03銭	2,125円71銭
1株当たり当期純利益金額	148円04銭	162円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	7,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	7,217
期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750	1,450	0.3%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	17	-	平成31年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,785	1,477	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	8	4	2	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,188	31,376	48,237	68,840
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,217	4,407	7,141	10,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,390	2,922	4,851	7,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.30	65.78	109.2	162.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.30	34.48	43.42	53.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,647	34,222
受取手形	1 9,245	1, 3 11,474
売掛金	1 12,433	1 11,495
商品及び製品	1,985	1,862
仕掛品	373	384
原材料及び貯蔵品	1,873	1,811
繰延税金資産	270	281
その他	1 1,764	1 1,838
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	57,583	63,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,564	2 2,407
構築物	2 266	2 242
機械及び装置	2 1,529	2 1,519
車両運搬具	22	25
工具、器具及び備品	2 251	2 224
土地	5,720	5,706
建設仮勘定	8	19
有形固定資産合計	10,363	10,145
無形固定資産		
ソフトウェア	56	62
その他	15	15
無形固定資産合計	71	78
投資その他の資産		
投資有価証券	10,705	11,692
関係会社株式	9,122	9,077
長期貸付金	1 154	1 146
長期性預金	18,000	17,500
その他	664	748
貸倒引当金	134	127
投資その他の資産合計	38,512	39,038
固定資産合計	48,947	49,262
資産合計	106,530	112,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,206	1, 3 4,845
買掛金	1 6,508	1 6,174
リース債務	5	5
未払金	1 1,429	1 1,647
未払費用	153	136
未払消費税等	358	384
未払法人税等	1,511	1,501
預り金	1 10,996	1 11,520
賞与引当金	339	341
役員賞与引当金	90	100
為替予約	0	-
流動負債合計	25,598	26,659
固定負債		
長期未払金	97	97
リース債務	13	7
繰延税金負債	1,385	1,718
退職給付引当金	1,946	1,928
固定負債合計	3,443	3,751
負債合計	29,041	30,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	13,179	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	635	633
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	39,653	43,680
利益剰余金合計	49,747	53,771
自己株式	1,928	1,929
株主資本合計	73,333	77,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,155	4,853
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,155	4,853
純資産合計	77,488	82,209
負債純資産合計	106,530	112,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 46,773	1 47,640
売上原価	1 32,033	1 32,396
売上総利益	14,740	15,243
販売費及び一般管理費	1, 2 7,963	1, 2 7,931
営業利益	6,776	7,311
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 866	1 898
受取賃貸料	1 258	1 252
その他	1 137	1 160
営業外収益合計	1,262	1,312
営業外費用		
支払利息	1 78	1 40
固定資産賃貸費用	151	139
その他	60	92
営業外費用合計	290	273
経常利益	7,748	8,350
特別利益		
関係会社清算益	5 69	-
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
減損損失	80	64
固定資産売却及び除却損	3, 4 42	4 38
関係会社株式評価損	6 167	6 37
関係会社出資金評価損	31	-
特別損失合計	321	140
税引前当期純利益	7,556	8,209
法人税、住民税及び事業税	2,190	2,353
法人税等調整額	10	8
法人税等合計	2,200	2,361
当期純利益	5,355	5,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	638	8,500	35,941	46,038	1,927	69,624
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								1,646	1,646		1,646
当期純利益								5,355	5,355		5,355
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2	-	3,711	3,709	0	3,708
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	635	8,500	39,653	49,747	1,928	73,333

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,831	0	2,831	72,455
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,646
当期純利益				5,355
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	0	1,324	1,324
当期変動額合計	1,324	0	1,324	5,033
当期末残高	4,155	0	4,155	77,488

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	635	8,500	39,653	49,747	1,928	73,333
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								1,824	1,824		1,824
当期純利益								5,848	5,848		5,848
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	4,026	4,024	1	4,022
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	633	8,500	43,680	53,771	1,929	77,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,155	0	4,155	77,488
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,824
当期純利益				5,848
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	0	697	697
当期変動額合計	697	0	697	4,720
当期末残高	4,853	0	4,853	82,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法を採用している。

(2) デリバティブ.....時価法を採用している。

(3) たな卸資産

製品・商品、原材料・貯蔵品及び仕掛品.....月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,659百万円	4,814百万円
長期金銭債権	133	126
短期金銭債務	10,636	11,199

2 圧縮記帳額

建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	8	8
工具、器具及び備品	0	0
計	77	77

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	760 百万円
支払手形	-	877

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,928百万円	7,518百万円
仕入高	10,492	9,842
営業取引以外の取引による取引高	968	985

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が75%、当事業年度が75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が25%、当事業年度が25%である。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	2,488百万円	2,550百万円
貸倒引当金繰入額	1	1
従業員給与手当	1,349	1,300
賞与引当金繰入額	291	287
役員賞与引当金繰入額	90	100
退職給付費用	66	39
減価償却費	40	30
開発研究費	924	963

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0百万円	-百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械及び装置	16	16
工具、器具及び備品	5	9
車両運搬具他	13	9

5 関係会社清算益

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社の連結子会社であった青島積水樹脂新包材有限公司の清算に伴うものである。

6 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社の国内子会社及び海外非連結子会社に対する株式評価損である。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当社の海外非連結子会社に対する株式評価損である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	614	59
合計	554	614	59

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	628	74
合計	554	628	74

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,882	6,844
関連会社株式	844	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	595百万円	589百万円
関係会社株式評価損	498	500
減損損失	444	459
賞与引当金	104	104
未払事業税	91	90
投資有価証券評価損	63	62
貸倒引当金	44	42
その他	123	134
繰延税金資産小計	1,965	1,984
評価性引当額	995	992
繰延税金資産合計	970	992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,118
固定資産圧縮積立金	280	278
その他	-	31
繰延税金負債合計	2,085	2,429
繰延税金負債の純額	1,115	1,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
法定実効税率	30.81 %	法定実効税率	30.81 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.37	交際費等永久に損金算入されない項目	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.48
住民税均等割	0.40	住民税均等割	0.36
研究開発減税による税額控除	0.60	研究開発減税による税額控除	0.46
評価性引当額の増減	0.87	評価性引当額の増減	0.04
その他	0.01	その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.76

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,564	53	43 (41)	166	2,407	9,681
	構築物	266	16	10 (8)	29	242	2,000
	機械及び装置	1,529	281	16	274	1,519	12,858
	車両運搬具	22	13	0	8	25	268
	工具、器具及び備品	251	49	9	67	224	3,474
	土地	5,720	-	14 (14)	-	5,706	-
	建設仮勘定	8	111	101	-	19	-
	計	10,363	525	195 (64)	546	10,145	28,284
無形固 定資産	ソフトウェア	56	35	0	28	62	-
	その他	15	-	-	0	15	-
	計	71	35	0	29	78	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	144	11	17	138
賞与引当金	339	341	339	341
役員賞与引当金	90	100	90	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	(注)2
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sekisuijushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

2. 単元未満株式の買増し

	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

平成30年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。